

令和 4 年度

勝浦市<sup>一般会計
特別会計</sup>歳入歳出決算審査意見書

勝浦市監査委員

勝 監 第 3 3 号
令和 5 年 8 月 2 1 日

勝浦市長 照 川 由 美 子 様

勝浦市監査委員 浅野由美子

勝浦市監査委員 寺 尾 重 雄

令和 4 年度勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 4 年度勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1. 審 査 対 象	1
第2. 審 査 期 間	1
第3. 審 査 方 法	1
第4. 審 査 結 果	1
1. 一 般 会 計	2
○ 決算の概況	2
○ 歳入の状況	2
第1款 市 税	3
第2款 地方譲与税	4
第3款 利子割交付金	5
第4款 配当割交付金	5
第5款 株式等譲渡所得割交付金	5
第6款 法人事業税交付金	6
第7款 地方消費税交付金	6
第8款 ゴルフ場利用税交付金	6
第9款 環境性能割交付金	7
第10款 地方特例交付金	7
第11款 地方交付税	7
第12款 交通安全対策特別交付金	8
第13款 分担金及び負担金	8
第14款 使用料及び手数料	8
第15款 国庫支出金	9
第16款 県支出金	9
第17款 財産収入	10
第18款 寄 附 金	10
第19款 繰 入 金	10
第20款 繰 越 金	11
第21款 諸 収 入	11
第22款 市 債	11
第23款 自動車取得税交付金	12

○ 自主財源・依存財源別構成比	13
○ 歳出の状況	14
第1款 議会費	15
第2款 総務費	15
第3款 民生費	16
第4款 衛生費	17
第5款 農林水産業費	17
第6款 商工費	18
第7款 土木費	18
第8款 消防費	19
第9款 教育費	20
第10款 災害復旧費	21
第11款 公債費	21
第12款 予備費	21
○ 使途別（人件費・物件費その他経費）構成比	22
2. 国民健康保険特別会計（事業勘定）	23
3. 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	26
4. 後期高齢者医療特別会計	28
5. 介護保険特別会計	30
財産に関する調書	33
基金運用状況審査意見	35
む す び	37
○ 決算審査資料	39

勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1．審査対象

令和4年度 勝浦市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 勝浦市国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算

令和4年度 勝浦市国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計歳入歳出決算

令和4年度 勝浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度 勝浦市介護保険特別会計歳入歳出決算

第2．審査期間

令和5年7月10日から令和5年8月18日まで

第3．審査方法

審査にあたっては、勝浦市監査基準に準拠し、令和4年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、その他政令等で定める書類が適法に作成されたか、予算の執行が地方自治法第2条第14項及び第15項並びに地方財政法第4条の規定の主旨にそって実施されたか、計数は歳入歳出簿及び証書類と照合して正確であるかに主眼をおき、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4．審査結果

審査に付された令和4年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及びその他政令等で定める書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、予算の執行は所期の目的に沿い適法かつ適正に執行され、計数も正確であり、決算は適法なものと認められた。

1. 一般会計

決算の概況

令和4年度一般会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	執行率
歳 入	20,392,098,683	19,319,158,887	△ 1,072,939,796	94.7
歳 出	20,392,098,683	18,763,260,188	1,628,838,495	92.0
差引残額	0	555,898,699		

歳入決算額は19,319,158,887円、歳出決算額は18,763,260,188円で、歳入歳出差引残額は555,898,699円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で5,606,089,264円(40.9％)の増加、歳出決算で5,594,196,364円(42.5％)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で94.7％(前年度94.2％)、歳出で92.0％(前年度90.4％)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

款	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	対予算 収入率	構成比
1. 市 税	2,317,674,000	2,353,433,180	35,759,180	101.5	12.2
2. 地 方 譲 与 税	75,831,000	76,576,000	745,000	101.0	0.4
3. 利子割交付金	1,000,000	1,019,000	19,000	101.9	0.0
4. 配当割交付金	11,000,000	10,273,000	△ 727,000	93.4	0.0
5. 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	9,000,000	8,175,000	△ 825,000	90.8	0.0
6. 法 人 事 業 税 金 交 付 金	31,000,000	30,944,000	△ 56,000	99.8	0.2
7. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	409,000,000	425,109,000	16,109,000	103.9	2.2
8. ゴルフ場利用税 交 付 金	24,000,000	24,021,585	21,585	100.1	0.1
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000,000	10,759,000	759,000	107.6	0.1
10. 地 方 特 例 交 付 金	4,340,000	4,340,000	0	100.0	0.0
11. 地 方 交 付 税	2,843,984,000	2,869,626,000	25,642,000	100.9	14.9

款	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	対予算 収入率	構成比
12. 交通安全対策 特別交付金	2,460,000	2,228,000	△ 232,000	90.6	0.0
13. 分担金及び 負担金	126,030,100	108,909,869	△ 17,120,231	86.4	0.6
14. 使用料及び 手数料	151,062,000	148,328,327	△ 2,733,673	98.2	0.8
15. 国庫支出金	1,723,168,865	1,552,504,477	△ 170,664,388	90.1	8.0
16. 県支出金	606,135,000	559,703,977	△ 46,431,023	92.3	2.9
17. 財産収入	36,124,000	36,581,697	457,697	101.3	0.2
18. 寄附金	6,009,907,000	5,544,385,000	△ 465,522,000	92.3	28.7
19. 繰入金	4,697,532,000	4,254,319,299	△ 443,212,701	90.6	22.0
20. 繰越金	544,005,718	544,005,799	81	100.0	2.8
21. 諸収入	123,460,000	189,493,404	66,033,404	153.5	1.0
22. 市債	635,385,000	564,185,000	△ 71,200,000	88.8	2.9
23. 自動車取得税 交付金	0	238,273	238,273	-	0.0
歳入合計	20,392,098,683	19,319,158,887	△ 1,072,939,796	94.7	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります

上表のほか調定額は19,551,672,818円、不納欠損額20,253,890円、収入未済額212,260,041円となっている。

収入済額の調定額に対する割合は98.8%で、前年度と比較すると1.8ポイントの増加となっている。

款別決算の推移状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
4	2,317,674,000	2,529,998,593	2,353,433,180	20,020,890	156,544,523
3	2,220,455,000	2,457,745,847	2,280,999,986	22,199,222	154,546,639
2	2,157,758,000	2,420,340,609	2,197,551,368	41,011,509	181,777,732
年 度	対予算収入率	対調定収入率	構 成 比	指数(収入済額)	
4	101.5	93.0	12.2	107.1	
3	102.7	92.8	16.6	103.8	
2	101.8	90.8	17.7	100.0	

予算現額2,317,674,000円に対し、調定額2,529,998,593円、収入済額2,353,433,180円、不納欠損額20,020,890円、収入未済額156,544,523円となっている。

収入済額は、予算現額に対し35,759,180円(1.5%)の増加、調定額に対する収入率は93.0%(前年度92.8%)となっている。

なお、収入済額を前年度と比較すると72,433,194円(3.2%)の増加を示している。

また、市税収入額は、歳入総額の12.2%を占め、前年度の16.6%と比較すると4.4ポイントの減少を示している。

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 税 目	年度別収入済額			年度別構成比			前年度 対 比
	4	3	2	4	3	2	
1. 市 民 税	790,328,988	776,964,622	769,216,856	33.6	34.1	35.0	101.7
2. 固 定 資 産 税	1,354,062,252	1,316,946,029	1,249,073,072	57.5	57.7	56.8	102.8
3. 軽 自 動 車 税	61,150,700	57,042,920	54,984,540	2.6	2.5	2.5	107.2
4. 市 た ば こ 税	126,870,690	117,142,515	111,835,600	5.4	5.1	5.1	108.3
5. 入 湯 税	21,020,550	12,903,900	12,441,300	0.9	0.6	0.6	162.9
合 計	2,353,433,180	2,280,999,986	2,197,551,368	100.0	100.0	100.0	103.2

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
4	75,831,000	76,576,000	76,576,000	101.0	100.0	0.4	103.7
3	75,209,000	74,850,000	74,850,000	99.5	100.0	0.5	101.3
2	70,209,000	73,876,000	73,876,000	105.2	100.0	0.6	100.0

予算現額75,831,000円に対し、調定額及び収入済額は76,576,000円で745,000円(1.0%)の増加、収入済額を前年度と比較すると1,726,000円(2.3%)の増加を示している。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税16,965,000円、自動車重量譲与税50,781,000円、森林環境譲与税8,830,000円となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
4	1,000,000	1,019,000	1,019,000	101.9	100.0	0.0	76.0
3	1,000,000	1,097,000	1,097,000	109.7	100.0	0.0	81.9
2	1,000,000	1,340,000	1,340,000	134.0	100.0	0.0	100.0

予算現額1,000,000円に対し、調定額及び収入済額は1,019,000円で19,000円(1.9%)の増加、収入済額を前年度と比較すると78,000円(7.1%)の減少を示している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
4	11,000,000	10,273,000	10,273,000	93.4	100.0	0.1	128.2
3	8,000,000	11,243,000	11,243,000	140.5	100.0	0.1	140.3
2	8,000,000	8,011,000	8,011,000	100.1	100.0	0.1	100.0

予算現額11,000,000円に対し、調定額及び収入済額は10,273,000円で727,000円(6.6%)の減少、収入済額を前年度と比較すると970,000円(8.6%)の減少を示している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
4	9,000,000	8,175,000	8,175,000	90.8	100.0	0.0	84.2
3	15,000,000	14,095,000	14,095,000	94.0	100.0	0.1	145.2
2	8,000,000	9,704,000	9,704,000	121.3	100.0	0.1	100.0

予算現額9,000,000円に対し、調定額及び収入済額は8,175,000円で825,000円(9.2%)の減少、収入済額を前年度と比較すると5,920,000円(42.0%)の減少を示している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
4	31,000,000	30,944,000	30,944,000	99.8	100.0	0.2	156.2
3	17,000,000	19,816,000	19,816,000	116.6	100.0	0.0	100.0
2	5,700,000	5,874,000	5,874,000	103.1	100.0	0.0	100.0

予算現額31,000,000円に対し、調定額及び収入済額は30,944,000円で56,000円(0.2％)の減少、収入済額を前年度と比較すると11,128,000円(56.2％)の増加を示している。(2年度より新規)

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
4	409,000,000	425,109,000	425,109,000	103.9	100.0	2.2	103.3
3	445,000,000	437,732,000	437,732,000	98.4	100.0	3.2	106.3
2	410,000,000	411,713,000	411,713,000	100.4	100.0	3.1	100.0

予算現額409,000,000円に対し、調定額及び収入済額は425,109,000円で16,109,000円(3.9％)の増加、収入済額を前年度と比較すると12,623,000円(2.9％)の減少を示している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
4	24,000,000	24,021,585	24,021,585	100.1	100.0	0.1	118.3
3	25,000,000	23,422,595	23,422,595	93.7	100.0	0.2	115.4
2	18,000,000	20,300,420	20,300,420	112.8	100.0	0.2	100.0

予算現額24,000,000円に対し、調定額及び収入済額は24,021,585円で21,585円(0.1％)の増加、収入済額を前年度と比較すると598,990円(2.6％)の増加を示している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
4	10,000,000	10,759,000	10,759,000	107.6	100.0	0.1	125.5
3	8,700,000	9,040,600	9,040,600	103.9	100.0	0.1	105.4
2	9,000,000	8,575,000	8,575,000	95.3	100.0	0.1	100.0

予算現額10,000,000円に対し、調定額及び収入済額は10,759,000円で759,000円(7.6%)の増加、収入済額を前年度と比較すると1,718,400円(19.0%)の増加を示している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
4	4,340,000	4,340,000	4,340,000	100.0	100.0	0.0	46.7
3	93,264,000	93,378,000	93,378,000	100.1	100.0	0.7	1,004.4
2	9,297,000	9,297,000	9,297,000	100.0	100.0	0.1	100.0

予算現額4,340,000円に対し、調定額及び収入済額は4,340,000円で同額、収入済額を前年度と比較すると89,038,000円(95.4%)の減少を示している。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
4	2,843,984,000	2,869,626,000	2,869,626,000	100.9	100.0	14.9	109.8
3	2,826,848,000	2,878,425,000	2,878,425,000	101.8	100.0	21.0	110.1
2	2,615,193,000	2,614,229,000	2,614,229,000	100.0	100.0	21.1	100.0

地方交付税は、歳入総額の14.9%を占め、前年度21.0%と比較すると6.1ポイントの減少を示している。

予算現額2,843,984,000円に対し、調定額及び収入済額は2,869,626,000円で25,642,000円(0.9%)の増加、収入済額を前年度と比較すると8,799,000円(0.3%)の減少を示している。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
4	2,460,000	2,228,000	2,228,000	90.6	100.0	0.0	90.6
3	2,364,000	2,271,000	2,271,000	96.1	100.0	0.0	92.3
2	2,454,000	2,460,000	2,460,000	100.2	100.0	0.0	100.0

予算現額2,460,000円に対し、調定額及び収入済額は2,228,000円で232,000円(9.4%)の減少、収入済額を前年度と比較すると43,000円(1.9%)の減少を示している。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
4	126,030,100	109,423,919	108,909,869	514,050	86.4	99.5	0.6	138.5
3	135,382,000	124,299,421	123,658,287	641,134	91.3	99.5	0.9	157.3
2	106,118,000	79,116,353	78,620,313	496,040	74.1	99.4	0.6	100.0

予算現額126,030,100円に対し、調定額109,423,919円、収入済額108,909,869円、収入未済額514,050円となっている。

収入済額は、予算現額に対し17,120,231円(13.6%)の減少、調定額に対する収入率は99.5%(前年度99.5%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると14,748,418円(11.9%)の減少を示している。

収入の内訳は、分担金で農林水産業費分担金2,149,350円、土木費分担金82,884円、災害復旧費分担金752,500円、負担金で民生費負担金15,946,345円、教育費負担金89,978,790円となっている。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
4	151,062,000	157,531,187	148,328,327	233,000	8,969,860
3	152,455,000	155,556,384	146,690,484	297,900	8,568,000
2	161,455,000	155,876,716	147,789,916	344,900	7,741,900
年 度	対予算収入率	対調定収入率	構 成 比	指 数	
4	98.2	94.2	0.8	100.4	
3	96.2	94.3	1.1	99.3	
2	91.5	94.8	1.2	100.0	

予算現額151,062,000円に対し、調定額157,531,187円、収入済額148,328,327円、不納欠損額233,000円、収入未済額8,969,860円となっている。

収入済額は、予算現額に対し2,733,673円(1.8%)の減少、調定額に対する収入率は94.2%(前年度94.3%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると1,637,843円(1.1%)の増加を示している。

収入の内訳は、民生使用料、土木使用料等の使用料で55,804,587円、総務手数料、衛生手数料等の手数料で92,523,740円となっている。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
4	1,723,168,865	1,565,542,477	1,552,504,477	13,038,000	90.1	99.2	8	52.3
3	2,000,542,000	1,772,330,685	1,547,807,046	224,523,639	77.4	87.3	11.3	52.2
2	3,299,795,000	3,272,363,382	2,967,927,325	304,436,057	89.9	90.7	23.9	100

国庫支出金は、歳入総額の8.0%を占め、前年度11.3%と比較すると3.3ポイントの減少を示している。
予算現額1,723,168,865円に対し、調定額1,565,542,477円、収入済額1,552,504,477円、収入未済額13,038,000円となっている。

収入済額は、予算現額に対し170,664,388円(9.9%)の減少、調定額に対する収入率は99.2%(前年度87.3%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると4,697,431円(0.3%)の増加を示している。

収入の内訳は、民生費国庫負担金等の国庫負担金で611,955,477円、総務費国庫補助金、民生費国庫補助金、衛生費国庫補助金、土木費国庫補助金等の国庫補助金で933,983,182円、民生費委託金等の委託金で6,565,818円となっている。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
4	606,135,000	575,703,977	559,703,977	16,000,000	92.3	97.2	2.9	103.8
3	603,163,000	565,480,962	558,675,962	6,805,000	92.6	98.8	4.1	103.6
2	598,763,000	546,378,242	539,378,242	7,000,000	90.1	98.7	4.3	100

県支出金は、歳入総額の2.9%を占め、前年度4.1%と比較すると1.2ポイントの減少を示している。
予算現額606,135,000円に対し、調定額575,703,977円、収入済額559,703,977円、収入未済額16,000,000円となっている。

収入済額は、予算現額に対し46,431,023円(7.7%)の減少、調定額に対する収入率は97.2%(前年度98.8%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると1,028,015円(0.2%)の増加を示している。

収入の内訳は、民生費県負担金等の県負担金で244,264,605円、民生費県補助金、農林水産業費県補助金等の県補助金で263,688,541円、総務費委託金、土木費委託金等の委託金で51,750,831円となっている。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
4	36,124,000	36,690,529	36,581,697	108,832	101.3	99.7	0.2	119.1
3	30,467,000	38,531,206	38,531,206	0	126.5	100.0	0.3	125.5
2	30,768,000	30,704,012	30,704,012	0	99.8	100.0	0.2	100.0

予算現額36,124,000円に対し、調定額は36,690,529円、収入済額は36,581,697円で457,697円(1.3%)の増加、収入済額を前年度と比較すると1,949,509円(5.1%)の減少を示している。

収入の内訳は、財産貸付収入、利子及び配当金の財産運用収入で35,678,527円、不動産売払収入等の財産売払収入で903,170円となっている。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
4	6,009,907,000	5,544,385,000	5,544,385,000	92.3	100.0	28.7	559.3
3	2,403,010,000	2,360,162,000	2,360,162,000	98.2	100.0	17.2	238.1
2	1,028,220,000	991,391,879	991,391,879	96.4	100.0	8.0	100.0

予算現額6,009,907,000円に対し、調定額及び収入済額は5,544,385,000円で465,522,000円(7.7%)の減少となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると3,184,223,000円(134.9%)の増加を示している。

収入の内訳は、ふるさと応援寄附金5,543,778,000円、民生費寄附金等607,000円となっている。

なお、寄附金が歳入総額に占める割合は28.7%となっている。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
4	4,697,532,000	4,254,319,299	4,254,319,299	90.6	100.0	22.0	368.1
3	2,017,748,000	1,695,598,481	1,695,598,481	84.0	100.0	12.4	146.7
2	1,247,491,000	1,155,667,741	1,155,667,741	92.6	100.0	9.3	100.0

予算現額4,697,532,000円に対し、調定額及び収入済額は4,254,319,299円で443,212,701円(9.4%)の

減少となっている。

収入済額を前年度と比較すると2,558,720,818円(150.9%)の増加を示している。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
4	544,005,718	544,005,799	544,005,799	100.0	100.0	2.8	158.6
3	450,323,350	450,323,758	450,323,758	100.0	100.0	3.3	131.3
2	343,068,000	343,068,275	343,068,275	100.0	100.0	2.8	100.0

繰越金の収入済額は544,005,799円で、前年度と比較すると93,682,041円(20.8%)の増加を示している。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
4	123,460,000	206,578,180	189,493,404	0	17,084,776	153.5	91.7	1.0	124.5
3	112,226,000	166,119,478	154,992,152	0	11,127,326	138.1	93.3	1.1	101.9
2	107,564,000	163,505,781	152,154,913	0	11,350,868	141.5	93.1	1.2	100.0

予算現額123,460,000円に対し、調定額206,578,180円、収入済額189,493,404円、収入未済額17,084,776円となっている。

収入済額は、予算現額に対し66,033,404円(53.5%)の増加、調定に対する収入率は91.7%(前年度93.3%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると34,501,252円(22.3%)の増加を示している。

収入の内訳は、延滞金、加算金及び過料3,347,723円、市預金利子14,595円、貸付金元利収入13,510,000円、受託事業収入6,399,473円、雑入166,221,613円となっている。

第22款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
4	635,385,000	564,185,000	564,185,000	88.8	100.0	2.9	87.7
3	920,260,000	790,260,000	790,260,000	85.9	100.0	5.8	122.9
2	1,005,691,000	643,079,000	643,079,000	63.9	100.0	5.2	100.0

市債は、歳入総額の2.9%を占め、前年度5.8%に比べ2.9ポイントの減少を示している。

調定額及び収入済額は564,185,000円で、収入済額を前年度と比較すると226,075,000円(28.6%)の減少を示している。

第23款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
4	0	238,273	238,273	—	100.0	0.0	12,660.6
3	0	66	66	—	100.0	0.0	3.5
2	1,000	1,882	1,882	188.2	100.0	0.0	100.0

※令和元年10月の消費税率改定に併せ、自動車取得税は廃止。

自動車取得税交付金の収入済額は238,273円で、前年度と比較すると238,207円(360,919.7%)の増加を示している。

歳入決算額の自主財源、依存財源別の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

財 源 別 区 分		令和4年度		令和3年度		比 較 増 減		前年度 対 比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	1. 市 税	2,353,433,180	12.2	2,280,999,986	16.6	72,433,194	△ 4.4	3.2
	13. 分担金及び 負担金	108,909,869	0.6	123,658,287	0.9	△ 14,748,418	△ 0.3	△ 11.9
	14. 使用料及び 手数料	148,328,327	0.8	146,690,484	1.1	1,637,843	△ 0.3	1.1
	17. 財 産 収 入	36,581,697	0.2	38,531,206	0.3	△ 1,949,509	△ 0.1	△ 5.1
	18. 寄 附 金	5,544,385,000	28.7	2,360,162,000	17.2	3,184,223,000	11.5	134.9
	19. 繰 入 金	4,254,319,299	22.0	1,695,598,481	12.4	2,558,720,818	9.6	150.9
	20. 繰 越 金	544,005,799	2.8	450,323,758	3.3	93,682,041	△ 0.5	20.8
	21. 諸 収 入	189,493,404	1.0	154,992,152	1.1	34,501,252	△ 0.1	22.3
	計	13,179,456,575	68.2	7,250,956,354	52.9	5,928,500,221	15.3	81.8
依存財源	2. 地方譲与税	76,576,000	0.4	74,850,000	0.5	1,726,000	△ 0.1	2.3
	3. 利子割交付金	1,019,000	0.0	1,097,000	0.0	△ 78,000	0.0	△ 7.1
	4. 配当割交付金	10,273,000	0.1	11,243,000	0.1	△ 970,000	0.0	△ 8.6
	5. 株式等譲渡 所得割交付金	8,175,000	0.0	14,095,000	0.1	△ 5,920,000	△ 0.1	△ 42.0
	6. 法 人 事 業 税 金 交 付 金	30,944,000	0.2	19,816,000	0.1	11,128,000	0.1	56.2
	7. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	425,109,000	2.2	437,732,000	3.2	△ 12,623,000	△ 1.0	△ 2.9
	8. ゴルフ場利用 税 交 付 金	24,021,585	0.1	23,422,595	0.2	598,990	△ 0.1	2.6
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	10,759,000	0.1	9,040,600	0.1	1,718,400	0.0	19.0
	10. 地 方 特 例 交 付 金	4,340,000	0.0	93,378,000	0.7	△ 89,038,000	△ 0.7	△ 95.4
	11. 地方交付税	2,869,626,000	14.9	2,878,425,000	21.0	△ 8,799,000	△ 6.1	△ 0.3
	12. 交通安全対策 特別交付金	2,228,000	0.0	2,271,000	0.0	△ 43,000	0.0	△ 1.9
	15. 国庫支出金	1,552,504,477	8.0	1,547,807,046	11.3	4,697,431	△ 3.3	0.3
	16. 県 支 出 金	559,703,977	2.9	558,675,962	4.1	1,028,015	△ 1.2	0.2
	22. 市 債	564,185,000	2.9	790,260,000	5.8	△ 226,075,000	△ 2.9	△ 28.6
	23. 自動車取得税 交 付 金	238,273	0.0	66	0.0	238,207	0.0	360,919.7
	計	6,139,702,312	31.8	6,462,113,269	47.1	△ 322,410,957	△ 15.3	△ 5.0
合計		19,319,158,887	100.0	13,713,069,623	100.0	5,606,089,264	—	40.9

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

自主財源は13,179,456,575円で、前年度と比較して5,928,500,221円(81.8%)の増加を示している。自主財源が歳入総額に占める割合は68.2%で、前年度の52.9%に対し15.3ポイントの増加となっている。

依存財源は6,139,702,312円で前年度と比較して322,410,957円(5.0%)の減少を示している。依存財源が歳入総額に占める割合は31.8%で、前年度の47.1%に対し15.3ポイントの減少となっている。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

款	予算現額	決算額	予算現額と 決算額との比較	執行率	構成比
1. 議会費	136,027,000	133,424,612	2,602,388	98.1	0.7
2. 総務費	11,796,835,000	10,840,173,480	956,661,520	91.9	57.8
3. 民生費	3,143,783,683	2,897,755,882	246,027,801	92.2	15.4
4. 衛生費	1,357,895,000	1,196,028,744	161,866,256	88.1	6.4
5. 農林水産業費	455,026,000	379,539,540	75,486,460	83.4	2.0
6. 商工費	596,888,000	568,670,689	28,217,311	95.3	3.0
7. 土木費	682,203,873	634,332,782	47,871,091	93.0	3.4
8. 消防費	303,316,000	279,663,080	23,652,920	92.2	1.5
9. 教育費	918,854,763	840,942,119	77,912,644	91.5	4.5
10. 災害復旧費	69,656,100	63,998,100	5,658,000	91.9	0.3
11. 公債費	929,406,000	928,731,160	674,840	99.9	5.0
12. 予備費	2,207,264		2,207,264	—	—
歳出合計	20,392,098,683	18,763,260,188	1,628,838,495	92.0	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

上表のほか、翌年度繰越額179,982,000円、不用額1,448,856,495円となっている。

款別決算の推移状況は次のとおりである。

第1款 議会費（人件費93.5%、人件費以外の経費6.5%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
4	136,027,000	133,424,612	2,602,388	98.1	0.7	96.6
3	141,259,000	137,935,337	3,323,663	97.6	1.0	99.9
2	140,226,000	138,115,658	2,110,342	98.5	1.2	100.0

予算現額136,027,000円に対し、支出済額は133,424,612円で、執行率は98.1%となっている。支出済額を前年度と比較すると4,510,725円(3.3%)の減少を示している。

第2款 総務費（人件費5.2%、人件費以外の経費94.8%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
4	11,796,835,000	10,840,173,480	78,854,000	877,807,520	91.9	57.8	328.8
3	5,632,082,000	5,381,019,306	25,691,000	225,371,694	95.5	40.9	163.2
2	3,422,118,660	3,296,480,108	20,336,000	105,302,552	96.3	27.6	100.0

予算現額11,796,835,000円に対し、支出済額は10,840,173,480円で、執行率は91.9%となっている。支出済額を前年度と比較すると5,459,154,174円(101.5%)の増加を示している。

総務管理費の一般管理費で770,000円、交通安全対策費で3,464,000円が事故繰越し、総務管理費の一般管理費で35,555,000円、財産管理費で24,642,000円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費で6,557,000円、選挙費の千葉県議会議員選挙費で2,378,000円、市議会議員選挙費で5,488,000円が繰越明許費として令和5年度へ繰り越されている。

総務管理費10,519,099,969円の支出内訳は、ふるさと応援寄附お礼品取扱業務委託料2,913,837,945円、庁舎総管理業務委託料38,676,000円、デマンド型乗合タクシー運行业務委託料10,093,500円等の委託料で3,142,526,926円(29.9%)、OA機器借上料124,441,298円、ふるさと応援寄附金代理収納システム使用料235,566,785円等の使用料及び賃借料で386,640,050円(3.7%)、夷隅郡市広域市町村圏事務組合負担金437,483,708円、バス路線運行維持補助金14,363,560円等の負担金補助及び交付金で497,668,352円(4.7%)、ふるさと応援基金積立金5,534,178,000円、財政調整基金積立金357,632,000円等の積立金で5,891,825,070円(56.0%)、人件費380,430,484円(3.5%)、その他の経費220,009,087円(2.2%)となっている。

徴税費167,319,812円の支出内訳は、基幹系情報システム修正業務委託料13,288,000円、地番現況図加除修正業務委託料7,051,000円等の委託料で39,621,230円(23.7%)、市税過誤納還付金等の償還金利子及び割引料で8,937,359円(5.3%)、人件費107,277,846円(64.1%)、その他の経費11,483,377円(6.9%)となっている。

戸籍住民基本台帳費84,942,291円の支出内訳は、コンビニ交付システム構築業務委託料12,408,000円、

基幹系情報システム修正業務委託料3,410,000円等の委託料で29,419,111円(34.6%)、戸籍クラウド利用料2,887,500円、戸籍総合システム用機器借上料3,451,998円等の使用料及び賃借料で10,785,978円(12.7%)、人件費42,132,048円(49.6%)、その他の経費2,605,154円(3.1%)となっている。

選挙費48,921,607円の支出内訳は、消耗品費、印刷製本費等を主な内容とする需用費で13,772,031円(28.2%)、郵便料を主な内容とする役務費で3,609,660円(7.4%)、ポスター掲示場管理業務委託料等の委託料で6,164,206円(12.6%)、選挙運動用自動車借上料等の使用料及び賃借料で2,662,500円(5.4%)、人件費19,765,870円(40.4%)、その他の経費2,947,370円(6.0%)となっている。

統計調査費8,740,466円の支出内訳は、人件費8,632,025円(98.8%)、その他の経費108,441円(1.2%)となっている。

監査委員費11,149,335円の支出内訳は、人件費10,788,675円(96.8%)、その他の経費360,660円(3.2%)となっている。

第3款 民生費 (人件費17.9%、人件費以外の経費82.1%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
4	3,143,783,683	2,897,755,882	2,164,000	243,863,801	92.2	15.4	65.5
3	3,319,572,310	3,041,186,757	125,675,683	152,709,870	91.6	23.1	68.7
2	4,595,445,217	4,423,568,360	1,485,000	170,391,857	96.3	37.0	100.0

予算現額3,143,783,683円に対し、支出済額2,897,755,882円で、執行率は92.2%となっている。支出済額を前年度と比較すると143,430,875円(4.7%)の減少を示している。

社会福祉費の老人福祉費で2,164,000円が繰越明許費として令和5年度に繰り越されている。

社会福祉費1,679,880,251円の支出内訳は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金110,500,000円、後期高齢者医療療養給付費負担金261,406,000円、勝浦市社会福祉協議会補助金12,727,000円、千葉県後期高齢者医療広域連合負担金10,474,294円、勝浦市シルバー人材センター補助金7,800,000円等の負担金補助及び交付金で461,617,561円(27.4%)、介護給付費199,456,203円、訓練等給付費130,519,620円、重度心身障害者医療費支給事業費35,833,437円、身体障害者更生医療給付費20,793,623円、老人保護措置費10,024,424円等の扶助費で452,294,560円(26.9%)、介護保険特別会計繰出金373,371,459円、国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金177,820,368円、後期高齢者医療特別会計繰出金78,147,865円、国民健康保険特別会計(直診勘定)繰出金13,484,000円等の繰出金で642,823,692円(38.3%)、人件費58,141,540円(3.5%)、その他の経費65,002,898円(3.9%)となっている。

児童福祉費900,173,477円の支出内訳は、保育所児童送迎バス運行業務委託料12,778,920円、放課後ルーム運営業務委託料65,000,000円、こども園児童送迎バス運行業務委託料5,476,680円等の委託料で106,151,878円(11.8%)、子育て世帯支援臨時給付金71,400,000円等の負担金補助及び交付金で83,971,176円(9.3%)、児童手当122,930,000円、児童扶養手当37,904,510円、子ども医療費助成事業費29,720,735円等の扶助費で199,802,790円(22.2%)、人件費422,985,872円(47.0%)、その他の経費87,261,761円(9.7%)となっている。

生活保護費317,610,929円の支出内訳は、生活保護費を内容とする扶助費で260,173,165円(81.9%)、過年度生活保護費等国庫負担金返還金を内容とする償還金利子及び割引料で9,336,839円(2.9%)、人件費37,129,845円(11.7%)、その他の経費10,971,080円(3.5%)となっている。

災害救助費91,225円の支出内訳は、千葉県市町村総合事務組合負担金である負担金補助及び交付金で41,225円(45.2%)、災害見舞金を内容とする扶助費で50,000円(54.8%)となっている。

第4款 衛生費 (人件費20.1%、人件費以外の経費79.9%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指 数
4	1,357,895,000	1,196,028,744	20,174,000	141,692,256	88.1	6.4	128.1
3	1,197,856,040	925,218,143	165,680,000	106,957,897	77.2	7.0	99.1
2	989,771,000	933,363,374	0	56,407,626	94.3	7.8	100.0

予算現額1,357,895,000円に対し、支出済額は1,196,028,744円で、執行率は88.1%となっている。支出済額を前年度と比較すると270,810,601円(29.3%)の増額となっている。

清掃費の塵芥処理費で14,421,000円、し尿処理費で5,753,000円が繰越明許費として令和5年度に繰り越されている。

保健衛生費352,932,502円の支出内訳は、火葬場管理運営経費の光熱水費等を主な内容とする需用費で18,124,281円(5.1%)、感染症等予防接種事業の業務委託料26,374,771円、火葬場管理運営委託料16,698,000円、がん検診業務委託料15,011,300円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の業務委託料48,674,541円等の委託料で150,436,990円(42.6%)、新型コロナウイルス感染症対策医療機関支援金7,000,000円等の負担金補助及び交付金で16,507,660円(4.7%)、人件費122,267,747円(34.6%)、その他の経費45,595,824円(12.9%)となっている。

清掃費715,286,242円の支出内訳は、クリーンセンター及び衛生処理場の消耗品費、光熱水費及び修繕料等を主な内容とする需用費で63,433,581円(8.9%)、一般廃棄物収集運搬業務委託料69,577,200円、し尿収集運搬業務委託料54,419,200円、一般廃棄物焼却灰等運搬処分業務委託料27,125,076円、衛生処理場運転維持管理業務委託料21,450,000円等の委託料で227,343,423円(31.8%)、人件費118,202,522円(16.5%)、その他の経費306,306,716円(42.8%)となっている。

上水道費127,810,000円の支出内訳は、水道事業会計補助金(経営基盤安定化支援分、上水道高料金対策分ほか)を主な内容とする負担金補助及び交付金で127,810,000円(100%)となっている。

第5款 農林水産業費 (人件費24.4%、人件費以外の経費75.6%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指 数
4	455,026,000	379,539,540	37,772,000	37,714,460	83.4	2.0	73.6
3	644,248,000	609,077,852	10,219,000	24,951,148	94.5	4.6	118.1
2	692,005,000	515,643,833	99,445,000	76,916,167	74.5	4.3	100.0

予算現額455,026,000円に対し、支出済額は379,539,540円で、執行率は83.4%となっている。支出済額を前年度と比較すると229,538,312円(37.7%)の減少を示している。

農業費の農地費で4,032,000円、水産業費の漁港管理費で31,570,000円、漁港整備事業費で2,170,000円

が繰越明許費として令和5年度へ繰り越されている。

農業費204,767,669円の支出内訳は、有害鳥獣捕獲事業報償費を内容とする報償費で24,227,800円(11.8%)、勝浦市土地改良区補助金50,313,901円、鳥獣被害防止総合対策交付金15,375,255円等の負担金補助及び交付金で92,128,699円(45.0%)、人件費64,980,044円(31.7%)、その他の経費23,431,126円(11.4%)となっている。

水産業費174,771,871円の支出内訳は、廃棄物収集運搬処分業務委託料5,194,200円等の委託料で6,730,075円(3.9%)、市営漁港機能維持補修工事費9,630,000円、繰越明許分の海岸保全施設改修工事費2,178,000円等の工事請負費で15,691,000円(9.0%)、水産関連施設整備事業補助金36,535,000円、漁業用燃油価格高騰対策支援補助金7,032,500円、拠点漁港機能強化事業補助金58,901,000円等の負担金補助及び交付金122,550,347円(70.1%)、人件費27,630,041円(15.8%)、その他の経費2,170,408円(1.2%)となっている。

第6款 商 工 費 (人件費15.1%、人件費以外の経費84.9%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指 数
4	596,888,000	568,670,689	0	28,217,311	95.3	3.0	157.3
3	717,957,000	440,548,005	241,263,000	36,145,995	61.4	3.3	121.9
2	807,402,000	361,540,331	405,225,000	40,636,669	44.8	3.0	100.0

予算現額596,888,000円に対し、支出済額は568,670,689円で、執行率は95.3%となっている。支出済額を前年度と比較すると128,122,684円(29.1%)の増加を示している。

商工費568,670,689円の支出内訳は、プレミアム付商品券発行業務委託料46,624,848円、海水浴場開設業務委託料29,025,168円、観光周遊行動促進業務委託料14,300,000円等の委託料で154,076,550円

(27.1%)、勝浦市商工会補助金8,740,000円、かつうら朝空マーケット事業補助金2,769,000円、商店街等にぎわい創出事業補助金31,021,950円等の負担金補助及び交付金で75,458,142円(13.3%)、中小企業資金融資預託金を内容とする貸付金で8,575,000円(1.5%)、人件費85,889,455円(15.1%)、その他の経費244,671,542円(43.0%)となっている。

第7款 土 木 費 (人件費17.1%、人件費以外の経費82.9%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指 数
4	682,203,873	634,332,782	22,913,000	24,958,091	93.0	3.4	149.8
3	665,659,350	531,462,801	76,670,000	57,526,549	79.8	4.0	125.5
2	556,948,950	423,551,822	101,411,350	31,985,778	76.0	3.5	100.0

予算現額682,203,873円に対し、支出済額は634,332,782円で、執行率は93.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると102,869,981円(19.4%)の増加を示している。

道路橋りょう費の道路維持費で15,279,000円、道路新設改良費で7,634,000円が繰越明許費として令和5年度へ繰り越されている。

土木管理費64,546,950円の支出内訳は、人件費62,596,292円(97.0%)、その他の経費1,950,658円(3.0%)となっている。

道路橋りょう費346,268,766円の支出内訳は、市道草刈委託料25,752,234円、トンネル設計業務委託料6,105,000円、橋りょう長寿命化修繕計画策定業務委託料12,210,000円等の委託料で64,955,849円(18.8%)、緊急応急工事費11,216,150円、排水整備工事費21,286,100円、道路インフラ長寿命化修繕事業の道路舗装修繕工事費27,951,000円、道路改良工事費47,470,500円等の工事請負費で242,363,950円(70.0%)、人件費16,219,584円(4.7%)、その他の経費22,729,383円(6.5%)となっている。

河川費6,815,900円の支出内訳は、河川維持管理を内容とする河川維持補修工事費863,500円等の工事請負費で6,587,900円(96.7%)、全国治水砂防協会千葉県支部費208,000円、千葉県河川協会会費20,000円の負担金補助及び交付金で228,000円(3.3%)となっている。

都市計画費73,033,243円の支出内訳は、公園草刈委託料7,067,280円等の委託料で14,308,960円(19.6%)、街路舗装修繕工事費7,150,000円等の工事請負費で23,354,870円(32.0%)、人件費29,402,839円(40.2%)、その他の経費5,966,574円(8.2%)となっている。

住宅費20,000,265円の支出内訳は、市営住宅草刈委託料2,025,155円等の委託料で3,296,755円(16.5%)、市営住宅解体工事費6,520,800円等の工事請負費で13,062,500円(65.3%)、ブロック塀等改修促進を内容とする負担金補助及び交付金で200,000円(1.0%)、その他の経費3,441,010円(17.2%)となっている。

国土調査費123,667,658円の支出内訳は、地籍調査業務委託料を内容とする委託料で121,634,000円(98.4%)、その他の経費2,033,658円(1.6%)となっている。

第8款 消 防 費 (人件費6.8%、人件費以外の経費93.2%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
4	303,316,000	279,663,080	0	23,652,920	92.2	1.5	182.3
3	286,515,000	266,980,642	429,000	19,105,358	93.2	2.0	174.0
2	164,437,000	153,433,642	0	11,003,358	93.3	1.3	100.0

予算現額303,316,000円に対し、支出済額は279,663,080円で、執行率は92.2%となっている。支出済額を前年度と比較すると12,682,438円(4.8%)の増加を示している。

消防費279,663,080円の支出内訳は、災害用備蓄物資等の消耗品費や消防団管理運営経費の消耗品費等の需用費で13,084,423円(4.7%)、防災アプリサービス保守管理委託料5,940,000円、防災メール配信業務委託料1,214,400円、防災行政無線保守管理委託料2,970,000円等の委託料で15,771,100円(5.6%)、防災行政無線デジタル化改修工事費165,924,000円、耐震性防火水槽新設工事費13,145,000円、災害廃棄物仮置き場整備工事費3,891,800円等の工事請負費で185,523,175円(66.3%)、消防車両整備事業の備品購入費で29,203,173円(10.5%)、千葉県市町村総合事務組合負担金9,063,767円、消火栓維持管理負担金2,578,400円等の負担金補助及び交付金で13,276,567円(4.8%)、人件費19,105,444円(6.8%)、その他の経費3,699,198円(1.3%)となっている。

第9款 教 育 費 （人件費31.2%、人件費以外の経費68.8%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
4	918,854,763	840,942,119	18,105,000	59,807,644	91.5	4.5	102.4
3	839,101,000	766,109,324	1,769,000	71,222,676	91.3	5.8	93.3
2	895,299,350	821,557,479	10,200,000	63,541,871	91.8	6.9	100.0

予算現額918,854,763円に対し、支出済額は840,942,119円で、執行率は91.5%となっている。支出済額を前年度と比較すると74,832,795円(9.8%)の増加を示している。

小学校費の学校管理費で5,440,000円、中学校費の学校管理費で1,632,000円、図書館費で2,200,000円、コミュニティ集会施設費で8,833,000円が繰越明許費として令和5年度へ繰り越されている。

教育総務費216,775,385円の支出内訳は、外国語指導助手派遣委託料5,174,400円、特定建築物防火設備定期報告調査業務委託料3,608,000円等の委託料で12,745,927円(5.9%)、クラブ活動等補助金1,325,000円、体育大会等出場補助金1,293,000円、学校給食費補助金34,516,409円等の負担金補助及び交付金で39,687,292円(18.3%)、人件費118,774,739円(54.8%)、その他の経費45,567,427円(21.0%)となっている。

小学校費104,160,407円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費などを主な内容とする需用費で30,607,875円(29.4%)、スクールバス運行業務委託料26,842,538円、複合機保守管理委託料1,075,943円等の委託料で36,015,721円(34.6%)、パソコン等借上料6,639,115円等の使用料及び賃借料で18,144,370円(17.4%)、上野小学校プール附属室屋根復旧工事費1,316,084円等の工事請負費で2,310,100円(2.2%)、その他の経費17,082,341円(16.4%)となっている。

中学校費66,181,840円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費を主な内容とする需用費で13,645,848円(20.6%)、スクールバス運行業務委託料12,203,125円、複合機保守管理委託料1,674,890円等の委託料で15,451,665円(23.4%)、パソコン等借上料6,063,310円等の使用料及び賃借料で11,410,674円(17.2%)、テニスコート補修工事費1,958,000円等の工事請負費で4,727,140円(7.1%)、遠距離通学費補助金7,820,560円等の負担金補助及び交付金で8,078,282円(12.2%)、その他の経費12,868,231円(19.5%)となっている。

社会教育費223,884,191円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費を主な内容とする需用費で25,872,195円(11.6%)、芸術文化交流センターで開催した音楽公演等の公演委託料10,396,669円等の委託料で51,940,507円(23.2%)、図書館管理システム借上料1,553,124円等の使用料及び賃借料で7,882,598円(3.5%)、備品購入費で4,588,337円(2.0%)、人件費117,169,912円(52.3%)、その他の経費16,430,642円(7.4%)となっている。

保健体育費229,940,296円の支出内訳は、光熱水費、修繕料及び賄材料費等の需用費で105,133,517円(45.7%)、給食調理等業務委託料70,125,000円、各種スポーツ大会運営委託料2,172,443円等の委託料で82,763,140円(36.0%)、人件費25,567,603円(11.1%)、その他の経費16,476,036円(7.2%)となっている。

第10款 災害復旧費 (人件費以外の経費100%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
4	69,656,100	63,998,100	0	5,658,000	91.9	0.3	708.0
3	105,329,150	62,511,192	36,483,000	6,334,958	59.3	0.5	691.6
2	93,130,700	9,038,700	0	84,092,000	9.7	0.1	100.0

予算現額69,656,100円に対し、支出済額は63,998,100円で、執行率は91.9%となっている。支出済額を前年度と比較すると1,486,908円(2.4%)の増加を示している。

農林水産施設災害復旧費18,381,000円の支出内訳は、漁港施設災害復旧事業施工方法再検討設計業務委託料2,310,000円の委託料で2,310,000円(12.6%)、農地農業用施設災害復旧工事費16,071,000円の工事請負費で16,071,000円(87.4%)となっている。

公共土木施設災害復旧費45,617,100円の支出内訳は、道路災害復旧工事費24,806,100円、河川災害復旧工事費1,056,000円等の工事請負費で44,671,100円(97.9%)、その他の経費946,000円(2.1%)となっている。

第11款 公債費 (人件費以外の経費100%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
4	929,406,000	928,731,160	674,840	99.9	4.9	104.8
3	1,007,549,000	1,007,014,465	534,535	99.9	7.6	113.6
2	886,270,000	886,097,221	172,779	100.0	7.4	100.0

予算現額929,406,000円に対し、支出済額は928,731,160円で、執行率は99.9%となっている。支出済額を前年度と比較すると78,283,305円(7.8%)の減少を示している。

公債費928,731,160円の支出内訳は、元金897,509,609円(96.6%)、利子31,221,551円(3.4%)となっている。

第12款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算額	予算現額	充当額	不用額
4	7,000,000	2,207,264	4,792,736	2,207,264
3	13,941,000	6,288,500	7,652,500	6,288,500
2	7,000,000	491,123	6,508,877	491,123

予算額7,000,000円に対し、充当額は4,792,736円で、内訳は、衛生費200,000円、土木費711,873円、教育費1,291,763円、災害復旧費2,589,100円となっている。

歳出を用途別に総括すると次のとおりである。

(単位：円・％)

使 途 別 款 別	人 件 費		物件費その他経費		合 計	款別構成比	
	金 額	構成比	金 額	構成比		人件 費	物件費そ の他経費
1. 議 会 費	124,769,508	6.2	8,655,104	0.1	133,424,612	93.5	6.5
2. 総 務 費	569,026,948	28.2	10,271,146,532	61.3	10,840,173,480	5.2	94.8
3. 民 生 費	518,257,257	25.6	2,379,498,625	14.2	2,897,755,882	17.9	82.1
4. 衛 生 費	240,470,269	11.9	955,558,475	5.7	1,196,028,744	20.1	79.9
5. 農林水産業費	92,610,085	4.6	286,929,455	1.7	379,539,540	24.4	75.6
6. 商 工 費	85,889,455	4.3	482,781,234	2.9	568,670,689	15.1	84.9
7. 土 木 費	108,218,715	5.4	526,114,067	3.1	634,332,782	17.1	82.9
8. 消 防 費	19,105,444	0.9	260,557,636	1.6	279,663,080	6.8	93.2
9. 教 育 費	262,422,735	13.0	578,519,384	3.5	840,942,119	31.2	68.8
10. 災害復旧費	0	0.0	63,998,100	0.4	63,998,100	0.0	100.0
11. 公 債 費	0	0.0	928,731,160	5.5	928,731,160	0.0	100.0
合 計	2,020,770,416	100.0	16,742,489,772	100.0	18,763,260,188	10.8	89.2

(人件費は節のうち、1. 報酬、2. 給料、3. 職員手当等、4. 共済費を対象とした。)

歳出総額18,763,260,188円に対し、人件費は2,020,770,416円で構成比は10.8％となっている。本年度の人件費を前年度の人件費2,026,740,539円と比較すると5,970,123円(0.29％)の減少を示し、構成比は前年度の15.4％に対し4.6ポイントの減少を示している。

物件費その他経費は、16,742,489,772円で構成比は89.2％となっている。前年度の物件費その他経費11,142,323,285円と比較すると5,600,166,487円(50.3％)の増加を示し、構成比は前年度の84.6％に対し4.6ポイントの増加を示している。

2. 国民健康保険特別会計 (事業勘定)

決算の概況

令和4年度国民健康保険特別会計（事業勘定）決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	執 行 率
歳 入	2,697,373,000	2,614,370,450	△ 83,002,550	96.9
歳 出	2,697,373,000	2,565,196,589	132,176,411	95.1
差 引 残 額		49,173,861		

歳入決算額は2,614,370,450円、歳出決算額は2,565,196,589円で、歳入歳出差引残額は49,173,861円となっている。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算で136,152,090円(5.5%)の増加、歳出決算で217,078,438円(9.2%)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で96.9%(前年度102.8%)、歳出で95.1%(前年度97.4%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 国民健康 保険税	419,637,000	630,748,946	460,627,556	14,456,770	155,664,620	109.8	73.0	17.6
2. 一部負担 金	2,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3. 使用料及 び手数料	294,000	1,234,892	224,400	111,600	898,892	76.3	18.2	0.0
4. 県支出金	1,960,268,000	1,832,721,727	1,832,721,727	0	0	93.5	100.0	70.1
5. 財産収入	17,000	17,500	17,500	0	0	102.9	0.0	0.0
6. 繰入金	181,306,000	177,820,368	177,820,368	0	0	98.1	100.0	6.8
7. 繰越金	130,100,000	130,100,209	130,100,209	0	0	100.0	100.0	5.0
8. 諸収入	5,157,000	12,246,690	12,246,690	0	0	237.5	100.0	0.5
9. 国庫支出 金	592,000	612,000	612,000	0	0	103.4	100.0	0.0
歳 入 合 計	2,697,373,000	2,785,502,332	2,614,370,450	14,568,370	156,563,512	96.9	93.9	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

国民健康保険税は、予算現額419,637,000円に対し調定額630,748,946円、収入済額は460,627,556円、不納欠損額14,456,770円、収入未済額は155,664,620円となっている。収入済額は、予算現額に対し40,990,556円(9.8%)の増加、調定額に対する収入率は73.0%(前年度70.7%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると24,102,676円(5.5%)の増加を示している。

使用料及び手数料は、予算現額294,000円に対し調定額1,234,892円、収入済額は224,400円、不納欠損額111,600円、収入未済額は898,892円となっている。収入済額は、予算現額に対し69,600円(23.7%)の減少、収入済額を前年度と比較すると12,300円(5.8%)の増加を示している。

なお、不納欠損額111,600円は、国民健康保険税の督促手数料を欠損処分したものである。

県支出金は、予算現額1,960,268,000円に対し調定額及び収入済額は1,832,721,727円で127,546,273円(6.5%)の減少、収入済額を前年度と比較すると94,644,740円(5.4%)の増加を示している。

財産収入は、予算現額17,000円に対し調定額及び収入済額は17,500円で、500円(2.9%)の増加となっている。

繰入金の収入済額は177,820,368円で、前年度と比較すると4,686,629円(2.6%)の減少を示している。

繰越金の収入済額は130,100,209円で、前年度と比較すると16,338,907円(14.4%)の増加を示している。

諸収入は、予算現額5,157,000円に対し調定額及び収入済額は12,246,690円で、7,089,690円(137.5%)の増加、収入済額を前年度と比較すると7,927,098円(183.5%)の増加となっている。

国庫支出金は、予算現額592,000円に対し調定額及び収入済額は612,000円で、20,000円(3.4%)の増加となっている。

歳 出 の 状 況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総 務 費	47,939,409	44,151,072	3,788,337	92.1	1.7
2. 保 険 給 付 費	1,926,428,000	1,807,202,031	119,225,969	93.8	70.4
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	568,665,000	568,661,660	3,340	100.0	22.2
4. 保 健 事 業 費	39,751,000	33,304,964	6,446,036	83.8	1.3
5. 基 金 積 立 金	101,702,000	101,702,000	0	100.0	4.0
6. 諸 支 出 金	11,467,000	10,174,800	1,292,200	88.7	0.4
7. 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	62	938	6.2	0.0
8. 予 備 費	1,419,591	0	1,419,591	0.0	0.0
歳 出 合 計	2,697,373,000	2,565,196,589	132,176,411	95.1	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

総務費は、予算現額47,939,409円に対し支出済額は44,151,072円で、執行率は92.1％、支出済額を前年度と比較すると1,269,783円(3.0％)の増加を示している。

保険給付費は、予算現額1,926,428,000円に対し支出済額は1,807,202,031円で、執行率は93.8％、支出済額を前年度と比較すると111,340,443円(6.6％)の増加を示している。

国民健康保険事業費納付金は、予算現額568,665,000円に対し支出済額は568,661,660円で、執行率は100.0％となっている。

保健事業費は、予算現額39,751,000円に対し支出済額は33,304,964円で、執行率は83.8％、支出済額を前年度と比較すると1,342,668円(4.2％)の増加を示している。

諸支出金は、予算現額11,467,000円に対し支出済額は10,174,800円で、執行率は88.7％、支出済額を前年度と比較すると1,842,395円(15.3％)の減少を示している。

３．国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)

決 算 の 概 況

令和４年度国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）決算額は次のとおりである。

(単位：
円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	執 行 率
歳 入	63,080,000	57,243,398	△ 5,836,602	90.7
歳 出	63,080,000	56,705,342	6,374,658	89.9
差引残額		538,056		

歳入決算額は57,243,398円、歳出決算額は56,705,342円で、歳入歳出差引残額は538,056円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で1,265,255円(2.2％)の減少、歳出決算で1,260,682円(2.2％)の減少を示している。

予算執行率は、歳入で90.7％(前年度89.3％)、歳出で89.9％(前年度88.5％)となっている。

歳 入 の 状 況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 診 療 収 入	36,261,000	36,049,378	36,049,378	99.4	100.0	63.0
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	104,000	153,560	153,560	147.7	100.0	0.3
3. 繰 入 金	25,742,000	19,899,000	19,899,000	77.3	100.0	34.8
4. 繰 越 金	500,000	542,629	542,629	108.5	100.0	0.9
5. 諸 収 入	473,000	598,831	598,831	126.6	100.0	1.0
歳 入 合 計	63,080,000	57,243,398	57,243,398	90.7	100.0	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

診療収入は、予算現額36,261,000円に対し調定額及び収入済額は36,049,378円で、211,622円(0.6%)の減少、収入済額を前年度と比較すると1,119,878円(3.2%)の増加を示している。

使用料及び手数料は、予算現額104,000円に対し調定額及び収入済額は153,560円で、49,560円(47.7%)の増加、収入済額を前年度と比較すると39,470円(34.6%)の増加を示している。

繰入金の収入済額は19,899,000円で、前年度と比較すると2,902,300円(12.7%)の減少を示している。

繰越金の収入済額は542,629円で、前年度と比較すると20,567円(3.9%)の増加を示している。

諸収入は、予算現額473,000円に対し調定額及び収入済額は598,831円で、125,831円(26.6%)の増加、収入済額を前年度と比較すると457,130円(322.6%)の増加を示している。

歳 出 の 状 況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1. 総 務 費	54,371,000	49,992,189	4,378,811	91.9	88.2
2. 医 業 費	5,691,000	3,998,041	1,692,959	70.3	7.0
3. 公 債 費	2,718,000	2,715,112	2,888	99.9	4.8
4. 予 備 費	300,000	0	300,000	—	—
歳 出 合 計	63,080,000	56,705,342	6,374,658	89.9	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

総務費は、予算現額54,371,000円に対し支出済額は49,992,189円で、執行率は91.9%、支出済額を前年度と比較すると1,489,507円(2.9%)の減少を示している。

医業費は、予算現額5,691,000円に対し支出済額は3,998,041円で、執行率は70.3%、支出済額を前年度と比較すると228,825円(6.1%)の増加を示している。

公債費は、予算現額2,718,000円に対し支出済額は2,715,112円で、執行率は99.9%、支出済額は前年度と同額となっている。

4. 後期高齢者医療特別会計

決算の概況

令和4年度後期高齢者医療特別会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	執 行 率
歳 入	312,376,000	308,549,408	△ 3,826,592	98.8
歳 出	312,376,000	301,530,720	10,845,280	96.5
差引残額		7,018,688		

歳入決算額は308,549,408円、歳出決算額は301,530,720円で、歳入歳出差引残額は7,018,688円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で19,521,087円(6.8％)の増加、歳出決算で14,189,687円(4.9％)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で98.8％(前年度97.3％)、歳出で96.5％(前年度96.7％)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 後期高齢者 医療保険料	231,773,000	232,898,440	227,803,840	457,300	4,637,300	98.3	97.8	73.8
2. 使用料及 び手数料	40,000	93,100	36,500	7,800	48,800	91.3	39.2	0.0
3. 繰 入 金	79,518,000	78,147,865	78,147,865	0	0	98.3	100.0	25.3
4. 繰 越 金	1,000	1,687,288	1,687,288	0	0	168728.8	100.0	0.6
5. 諸 収 入	1,044,000	873,915	873,915	0	0	83.7	100.0	0.3
歳 入 合 計	312,376,000	313,700,608	308,549,408	465,100	4,686,100	98.8	98.4	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

後期高齢者医療保険料は、予算現額231,773,000円に対し調定額232,898,440円、収入済額は227,803,840円、不納欠損額457,300円、収入未済額は4,637,300円となっている。収入済額は、予算現額に対し3,969,160円(1.7%)の減少、調定額に対する収入率は97.8%(前年度98.4%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると18,264,600円(8.7%)の増加を示している。

使用料及び手数料は、予算現額40,000円に対し、調定額93,100円、収入済額36,500円、不納欠損額7,800円、収入未済額48,800円となっている。収入済額は、予算現額に対し、3,500円(8.8%)の減少、収入済額を前年度と比較すると2,600円(7.7%)の増加を示している。

なお、不納欠損額7,800円は、後期高齢者医療保険料の督促手数料を欠損処分したものである。

繰入金の収入済額は78,147,865円で、前年度と比較すると1,645,817円(2.2%)の増加を示している。

繰越金の収入済額は1,687,288円で、前年度と比較すると610,701円(26.6%)の減少を示している。

諸収入は、予算現額1,044,000円に対し調定額及び収入済額は873,915円で、170,085円(16.3%)の減少、収入済額を前年度と比較すると218,711円(33.4%)の増加となっている。

歳 出 の 状 況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1. 総 務 費	5,649,000	4,753,159	895,841	84.1	1.6
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	305,767,000	296,457,561	9,309,439	97.0	98.3
3. 諸 支 出 金	460,000	320,000	140,000	69.6	0.1
4. 予 備 費	500,000	0	500,000	—	—
歳 出 合 計	312,376,000	301,530,720	10,845,280	96.5	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

総務費は、予算現額5,649,000円に対し支出済額は4,753,159円で、執行率は84.1%、支出済額を前年度と比較すると326,987円(7.4%)の増加を示している。

後期高齢者医療広域連合納付金は、予算現額305,767,000円に対し支出済額は296,457,561円で、執行率は97.0%、支出済額を前年度と比較すると13,775,000円(4.9%)の増加を示している。

諸支出金は、予算現額460,000円に対し支出済額は320,000円で、執行率は69.6%、支出済額を前年度と比較すると87,700円(37.8%)の増加を示している。

5. 介護保険特別会計

決算の概況

令和4年度介護保険特別会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	執 行 率
歳 入	2,386,180,000	2,358,071,493	△ 28,108,507	98.8
歳 出	2,386,180,000	2,317,231,169	68,948,831	97.1
差引残額		40,840,324		

歳入決算額は2,358,071,493円、歳出決算額は2,317,231,169円で、歳入歳出差引残額は40,840,324円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で15,015,317円(0.6％)の増加、歳出決算で37,051,600円(1.6％)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で98.8％(前年度100.0％)、歳出で97.1％(前年度97.3％)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 介護保険料	413,889,000	442,825,994	431,694,560	493,340	10,638,094	104.3	97.5	18.3
2. 使用料及び 手数料	73,000	208,700	49,400	15,300	144,000	67.7	23.7	0.0
3. 国庫支出金	559,659,000	545,244,924	545,244,924	0	0	97.4	100.0	23.1
4. 県支出金	341,198,000	332,577,335	332,577,335	0	0	97.5	100.0	14.1
5. 支払基金 交付金	603,501,000	592,498,559	592,498,559	0	0	98.2	100.0	25.1
6. 財産収入	19,000	18,540	18,540	0	0	97.6	100.0	0.0
7. 繰入金	404,956,000	393,070,459	393,070,459	0	0	97.1	100.0	16.7

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率	対調 定収 入率	構成比
8. 繰 越 金	62,876,000	62,876,607	62,876,607	0	0	100.0	100.0	2.7
9. 諸 収 入	9,000	41,109	41,109	0	0	456.8	100.0	0.0
歳 入 合 計	2,386,180,000	2,369,362,227	2,358,071,493	508,640	10,782,094	98.8	99.5	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

介護保険料は、予算現額413,889,000円に対し調定額442,825,994円、収入済額は431,694,560円、不納欠損額493,340円、収入未済額は10,638,094円となっている。

収入済額は、予算現額に対し17,805,560円(4.3%)の増加、調定額に対する収入率は97.5%(前年度97.4%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると2,374,840円(0.6%)の増加を示している。

使用料及び手数料は、予算現額73,000円に対し調定額208,700円、収入済額は49,400円、不納欠損額15,300円、収入未済額は144,000円となっている。収入済額は、予算現額に対し23,600円(32.3%)の減少、調定額に対する収入率は23.7%(前年度25.1%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると7,300円(12.9%)の減少を示している。

なお、不納欠損額15,300円は、介護保険料の督促手数料を欠損処分したものである。

国庫支出金は、予算現額559,659,000円に対し調定額及び収入済額は545,244,924円で、14,414,076円(2.6%)の減少、収入済額を前年度と比較すると1,005,649円(0.2%)の減少を示している。

県支出金は、予算現額341,198,000円に対し調定額及び収入済額は332,577,335円で、8,620,665円(2.5%)の減少、収入済額を前年度と比較すると2,292,411円(0.7%)の増加を示している。

支払基金交付金は、予算現額603,501,000円に対し調定額及び収入済額は592,498,559円で、11,002,441円(1.8%)の減少、収入済額を前年度と比較すると31,815,559円(5.7%)の増加を示している。

財産収入は、予算現額19,000円に対し調定額及び収入済額は18,540円で、460円(2.4%)の減少、収入済額を前年度と比較すると75円(0.4%)の減少を示している。

繰入金の収入済額は393,070,459円で、前年度と比較すると17,077,453円(4.5%)の増加を示している。

繰越金の収入済額は62,876,607円で、前年度と比較すると37,466,011円(37.3%)の減少を示している。

諸収入は、予算現額9,000円に対し調定額及び収入済額は41,109円で、32,109円(356.8%)の増加、収入済額を前年度と比較すると65,911円(61.6%)の減少となっている。

歳 出 の 状 況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1. 総 務 費	69,873,000	66,275,915	3,597,085	94.9	2.9
2. 保 険 給 付 費	2,184,710,000	2,134,912,487	49,797,513	97.7	92.1
3. 地 域 支 援 事 業 費	61,817,000	47,935,236	13,881,764	77.5	2.1
4. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
5. 諸 支 出 金	28,518,000	27,846,991	671,009	97.6	1.2
6. 基 金 積 立 金	40,261,000	40,260,540	460	100.0	1.7
7. 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—	—
歳 出 合 計	2,386,180,000	2,317,231,169	68,948,831	97.1	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

総務費は、予算現額69,873,000円に対し支出済額は66,275,915円で、執行率は94.9%、支出済額を前年度と比較すると1,753,969円(2.6%)の減少を示している。

保険給付費は、予算現額2,184,710,000円に対し支出済額は2,134,912,487円で、執行率は97.7%、支出済額を前年度と比較すると74,648,337円(3.6%)の増加を示している。

地域支援事業費は、予算現額61,817,000円に対し支出済額は47,935,236円で、執行率は77.5%、支出済額を前年度と比較すると2,829,747円(5.6%)の減少を示している。

諸支出金は、予算現額28,518,000円に対し支出済額は27,846,991円で、執行率は97.6%、支出済額を前年度と比較すると6,435,946円(18.8%)の減少を示している。

基金積立金は、予算現額40,261,000円に対し支出済額は40,260,540円で、執行率は100.0%、支出済額を前年度と比較すると26,577,075円(39.8%)の減少を示している。

財 産 に 関 す る 調 書

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

土地は、前年度末現在高3,547,465.53㎡に対し、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は3,547,465.53㎡である。

建物は、前年度末現在高89,177.02㎡に対し、決算年度中544.87㎡の増加で、決算年度末現在高は89,721.89㎡となっている。

内訳は、公営住宅で122.30㎡の減少、その他の施設で667.17㎡の増加となっている。

(2) 山 林

山林の面積は、前年度末現在高 2,464,477.81㎡に対し、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は2,464,477.81㎡である。

立木は、前年度末推定蓄積量125,094.00㎥に対し、決算年度中1,799.00㎥の増加で、決算年度末現在高は126,893.00㎥となっている。

(3) 有価証券

前年度末現在高は株券4,750,000円で、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は株券で4,750,000円である。

(4) 出資による権利

前年度末現在高は、出資金2,325,485,000円、出捐金208,588,900円に対し、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は、出資金で2,325,485,000円、出捐金で208,588,900円である。

2. 物 品

決算年度中の増減は次のとおりである。（自動車以外は1件100万円以上のものとする。）

区 分	購入受贈（増）	廃 棄 等（減）	増 減
軽 貨 物 自 動 車	1	△ 1	－
普 通 特 殊 自 動 車	1	△ 1	－
ス ポ ー ツ ト ラ ク タ ー	1		1
投票用紙読取集計機増設ユニット	1		1
複 合 遊 具	1		1

3. 債 権

奨学資金貸付金は、前年度末現在高29,026,000円に対し、決算年度中2,775,000円の減少で、決算年度末現在高は26,251,000円となっている。

市民税特別徴収金は、前年度末現在高74,887,717円に対し、決算年度中447,020円の減少で、決算年度末現在高74,440,697円となっている。

基金運用状況審査意見

各基金の運用管理は、目的にそって執行されており、計数に誤りはなく適正なものと認められた。

なお、各基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	993,166,574	△ 49,151,000	944,015,574

(2) 減債基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	3,565,183	70	3,565,253

(3) 国民健康保険特別会計財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	100,055,769	101,702,000	201,757,769

(4) 人材育成基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	30,301,309	△ 159,800	30,141,509

(5) 福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	43,154,261	△ 3,164,800	39,989,461

(6) 石井久雄福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	2,358,014	△ 150,000	2,208,014

(7) 小高御代福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	363,282,626	△ 11,854,476	351,428,150

(8) 中山間ふるさと保全対策基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	7,107,666	△ 297,755	6,809,911

(9)高額療養費貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	4,491,454	0	4,491,454
貸付金	0	0	0

(10)介護給付費準備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	330,205,852	20,561,540	350,767,392

(11)高額介護サービス費等貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	1,000,000	0	1,000,000

(12)国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	2,000,000	0	2,000,000

(13)ふるさと応援基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	1,138,510,288	1,899,703,778	3,038,214,066

(14)地方創生に係る基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	63,726,313	15,000	63,741,313

(15)子ども達の教育に係る基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	15,475,280	0	15,475,280

(16)森林環境整備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	7,550,000	1,927,500	9,477,500

(17)学校教育施設整備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	0	36,515,000	36,515,000

む す び

令和4年度の一般会計歳入歳出決算及び各特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書、基金運用状況についての決算審査の概要は、以上記述してきたとおりである。

令和4年度の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が徐々に緩和されるにつれて、社会経済活動の正常化が進み、景気の緩やかな持ち直しが続いている。一方で、ウクライナ情勢の長期化や、金融資本市場の変動などによるエネルギー・食糧価格の高騰は、景気後退リスクをはらみ、我が国の経済を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。

本市においても、農林水産業や観光業などの中心産業に大きな影響が出ており、今後の経済活動は不透明な状況となっている。

このような状況下にあつて、勝浦市総合計画・後期基本計画で定められた第4次実施計画事業を推進したほか、令和3年度から開始した第2期勝浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた事業を着実に実施したところである。

主な事業としては、第1に、子育て・教育環境の向上と充実として、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済的な影響に鑑み、妊婦のいる世帯、子育て世帯、ひとり親世帯への臨時的な給付金の交付や、学校給食費の無償化による経済的支援を実施した。

第2に、産業振興・企業誘致・就業支援による働く場の確保として、基幹産業の強化を図るため、令和5年度までの継続事業として実施している勝浦漁港の高度衛生管理型荷さばき所を整備する拠点漁港機能強化事業のほか、水産関連施設整備事業、ダイビング施設整備への補助を行う漁村地域活性化事業を実施した。また、新型コロナウイルス感染症による緊急経済対策としてプレミアム商品券事業やキャッシュレスによる産業振興施策などを実施した。

第3に、観光による交流人口の拡大を目的として、令和3年度より整備を進めてきた滞在型観光施設が完成した。また、移住・定住の促進として、国・県の補助金を活用した移住支援金や、若者等定住促進事業を実施したほか、地域おこし協力隊によるSNS等を通じたプロモーション活動を実施した。

第4に、地域交流・地域振興の促進として、デマンド型乗合タクシーを運行する市内公共交通維持改善事業などにより地域公共交通の維持に努め、また、地域住民が主体となって実施したまちづくり活動に対して補助金を交付するまちづくり活動推進事業などを実施した。また、主に高齢者などを対象にデジタル活用を促進するため、スマートフォンなどのデジタル端末利用教室や相談窓口を開設した。

その他、快適で安全な暮らしのための基盤整備として、住民票などの各種証明書のコンビニ交付を開始したほか、防災・安全社会資本整備交付金事業による橋りょう長寿命化修繕計画策定業務、地籍調査、防災行政無線デジタル化に係る改修工事を実施するなど、市民福祉の維持向上に取り組み、行政全般にわたる施策事業の推進に努力されたことが認められる。

決算の状況については、一般会計の歳入で19,319,158,887円、前年度と比べ5,606,089,264円(40.9%)の増加、歳出では18,763,260,188円、前年度と比べ5,594,196,364円(42.5%)の増加となっている。歳入歳出差引額は555,898,699円で、前年度と比べ11,892,900円(2.2%)の増加となっている。この歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源179,982,000円を差し引いた実質収支額は490,177,699円の黒字となり、この額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は77,915,618円の黒字となっている。

各特別会計を総括した決算状況については、歳入で5,338,234,749円、前年度と比べ169,423,239円(3.3%)の増加、歳出では5,240,663,820円、前年度と比べ267,059,043円(5.4%)増加している。歳入歳出差引額は97,570,929円、前年度と比べ97,635,804円(50.0%)の減少となり、実質収支額は歳入歳出差引額と同額の97,570,929円の黒字で、この額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は97,635,804円の赤字となっている。

一般会計の歳入増加の主な要因は、ふるさと応援寄附金の増加であり、寄附金は全体として前年度と比べ3,184,223,000円増加し、その結果、自主財源の比率は前年度から15.3ポイント上昇の68.2%となった。

自主財源の根幹である市税等についてみると、市税の収入済額は2,353,433,180円で前年度

と比べ72,433,194円(3.2%)の増加、調定額に対する収納率は93.0%で前年度と比べ0.2ポイント上昇、収入未済額は156,544,523円で前年度と比べ1,997,884円(1.3%)増加、不納欠損額は20,020,890円で前年度と比べ2,178,332円(9.8%)減少している。

国民健康保険税の収入済額は460,627,556円で前年度と比べ24,102,676円(5.5%)の増加、調定額に対する収納率は73.0%で前年度と比べ2.3ポイント上昇、収入未済額は155,664,620円で前年度と比べ2,662,574円(1.7%)増加、不納欠損額は14,456,770円で前年度と比べ13,171,093円(47.7%)減少している。

後期高齢者医療保険料の収入済額は227,803,840円で前年度と比べ18,264,600円(8.7%)の増加、調定額に対する収納率は97.8%で前年度と比べ0.6ポイント下降、収入未済額は4,637,300円で前年度と比べ1,892,660円(69.0%)増加、不納欠損額は457,300円で前年度と比べ250,300円(35.4%)減少している。

介護保険料の収入済額は431,694,560円で前年度と比べ2,374,860円(0.6%)の増加、調定額に対する収納率は97.5%で前年度と比べ0.1ポイント上昇、収入未済額は10,638,094円で前年度と比べ2,142,950円(25.2%)増加、不納欠損額は493,340円で前年度と比べ2,443,086円(83.2%)減少している。

市税等の不納欠損額は減少傾向にあり、対調定収入率はおおむね上昇している。このことは、収納対策強化に一步ずつ取り組んできた成果であると評価できる。一方で、市営住宅使用料や奨学資金貸付金元金など前年度よりも収入未済額が増加している債権もあることから、市民負担の公平性や自主財源確保の観点からも、新たな未収金の発生防止に努めるとともに、滞納発生後の迅速で適正な対応、悪質と判断されるケースには法的手段を含めた厳正な対応を行うなど早期回収に鋭意努力されたい。

歳出においては、各事業の予算は概ね計画どおりに執行されていることが認められるが、多くの不用額が生じており、予算見積の精度向上、適切な予算執行に努めるとともに、事業の必要性についても検証されるよう要望する。

特別会計の各事業は、超高齢社会の到来により、国の施策で制度が大きく変化するなど、その対応に苦慮されているところであるが、市民の生命と健康を守る事業として、良質なサービスの提供と健全な運営に努められたい。

次に、市債の状況を見ると、本年度の市債の発行額は564,185,000円で、年度末の市債残高は8,191,052,280円となっており、前年度と比べ333,324,609円(3.9%)減少している。今後も、新規発行額と償還額とのバランス及び将来負担比率の推移に注視しながら、適切な運用と管理に努められたい。

続いて、基金の状況を見るとふるさと応援基金や新たに学校教育施設整備基金などに積立てを行い年度末積立基金合計額は5,101,597,646円で、前年度と比べ1,995,647,057円の増加となっている。このうち財政調整基金の年度末現在高は、前年度と比べ49,151,000円減少し、944,015,574円となっており、標準財政規模の10%程度が望ましいとされる適正水準は確保されているものの将来の不測の事態に備え引き続き基金の確保に努められたい。

財政指数のうち、財政基盤の強さを判断する指標である財政力指数は0.47で前年度と変わらず、また、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は94.9%で、前年度より3.0ポイント悪化しており、高い水準にあって財政の硬直化が懸念されることから、今後も経常経費の削減等を積極的に行い、健全な財政運営に努められたい。

最後に、自治体の責務は最小の経費で最大の効果を挙げることであり、今後も市財政を取り巻く様々な状況を的確に把握し、必要な財源の確保に努めるとともに、緊急性、必要性、経済性及び有効性などに十分配慮して事務事業の見直し・選択を行い、効率的かつ効果的に執行することにより、持続可能な市政の運営と市民福祉の増進に一層努力されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

一 般 会 計 節 別

節 別 \ 款 別	1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 農 林 水産業費	6. 商 工 費
1. 報 酬	51,296,803	14,176,813	41,221,329	20,794,646	7,094,500	3,443,614
2. 給 料	18,432,960	259,288,981	230,240,230	100,782,356	42,933,672	40,239,812
3. 職 員 手 当 等	32,369,300	212,605,204	171,571,757	84,196,148	29,714,322	29,600,037
4. 共 済 費	22,670,445	82,955,950	75,223,941	34,697,119	12,867,591	12,605,992
5. 災 害 補 償 費						
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7. 報 償 費	4,378	28,097,996	4,187,376	29,714,054	24,794,567	152,200
8. 旅 費	107,760	1,506,573	1,030,040	685,140	202,084	274,172
9. 交 際 費	176,742	350,079				
10. 需 用 費	1,813,571	67,973,109	37,821,613	81,557,862	1,327,625	6,050,018
11. 役 務 費	173,777	53,196,068	5,334,588	7,650,531	1,940,177	4,445,894
12. 委 託 料	1,032,350	3,217,731,473	146,855,296	377,780,413	17,995,289	154,076,550
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,331,020	404,800,916	12,648,849	4,656,222	394,749	616,842
14. 工 事 請 負 費		88,489,499	1,753,950	307,217,984	15,691,000	232,788,116
15. 原 材 料 費					593,835	
16. 公 有 財 産 購 入 費						
17. 備 品 購 入 費		9,019,967	10,588,717	1,059,436	475,938	331,100
18. 負担金補助及び交付金	1,015,506	499,162,623	545,629,962	144,905,183	214,679,046	75,458,142
19. 扶 助 費			912,320,515			
20. 貸 付 金						8,575,000
21. 補償補填及び賠償金						
22. 償還金利子及び割引料		8,937,359	57,806,765	91,450		
23. 投 資 及 び 出 資 金						
24. 積 立 金		5,891,825,070	690,662		8,830,145	
25. 寄 附 金						
26. 公 課 費		55,800	6,600	240,200	5,000	13,200
27. 繰 出 金			642,823,692			
合 計	133,424,612	10,840,173,480	2,897,755,882	1,196,028,744	379,539,540	568,670,689

歳 出 執 行 状 況 表

(単位：円・％)

7. 土 木 費	8. 消 防 費	9. 教 育 費	10. 災 害 復旧費	11. 公 債 費	合 計	構 成 比
1,687,508	11,568,000	60,683,733			211,966,946	1.1
54,028,104		94,374,255			840,320,370	4.5
36,313,949	7,537,444	72,648,049			676,556,210	3.6
16,189,154		34,716,698			291,926,890	1.6
						—
						—
458,500	49,500	3,406,812			90,865,383	0.5
31,530		2,050,765			5,888,064	0.0
	10,000	9,510			546,331	0.0
18,376,795	13,084,423	175,610,467			403,615,483	2.2
1,499,543	1,645,384	11,389,529			87,275,491	0.5
204,694,564	15,771,100	198,916,960	3,256,000		4,338,109,995	23.1
5,474,068	1,317,534	41,862,033			476,102,233	2.5
285,369,220	185,523,175	24,093,345	60,742,100		1,201,668,389	6.4
2,297,190		12,463			2,903,488	0.0
						—
3,514,720	29,203,173	19,855,732			74,048,783	0.4
2,744,810	13,276,567	50,665,243			1,547,537,082	8.3
		11,803,366			924,123,881	4.9
		2,160,000			10,735,000	0.1
1,598,927	120,780	130,559			1,850,266	0.0
				928,731,160	995,566,734	5.3
						—
		36,515,200			5,937,861,077	31.6
						—
54,200	556,000	37,400			968,400	0.0
					642,823,692	3.4
634,332,782	279,663,080	840,942,119	63,998,100	928,731,160	18,763,260,188	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

特 別 会 計 節 別

節 別	会計別	国民健康保険(事業勘定)	構 成 比	国民健康保険(直診勘定)	構 成 比
1.	報 酬	2, 258, 764	0. 1%	1, 752, 284	3. 1%
2.	給 料	15, 277, 200	0. 6%	17, 656, 800	31. 1%
3.	職 員 手 当 等	11, 802, 063	0. 5%	19, 466, 312	34. 3%
4.	共 済 費	5, 115, 336	0. 2%	5, 537, 338	9. 8%
5.	災 害 補 償 費		—		—
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金		—		—
7.	報 償 費		—		—
8.	旅 費	78, 230	0. 0%	221, 900	0. 4%
9.	交 際 費		—		—
10.	需 用 費	1, 328, 443	0. 1%	4, 183, 558	7. 4%
11.	役 務 費	2, 897, 133	0. 1%	709, 265	1. 3%
12.	委 託 料	31, 275, 150	1. 2%	2, 673, 678	4. 7%
13.	使用料及び賃借料	892, 369	0. 0%	697, 069	1. 2%
14.	工 事 請 負 費		—		—
15.	原 材 料 費		—		—
16.	公 有 財 産 購 入 費		—		—
17.	備 品 購 入 費		—	325, 426	0. 6%
18.	負担金補助及び交付金	2, 382, 395, 101	92. 9%	742, 000	1. 3%
19.	扶 助 費		—		—
20.	貸 付 金		—		—
21.	補償補填及び賠償金		—		—
22.	償還金利子及び割引料	3, 759, 800	0. 1%	2, 715, 112	4. 8%
23.	投 資 及 び 出 資 金		—		—
24.	積 立 金	101, 702, 000	4. 0%		—
25.	寄 附 金		—		—
26.	公 課 費		—	24, 600	0. 0%
27.	繰 出 金	6, 415, 000	0. 3%		—
	合 計	2, 565, 196, 589	100%	56, 705, 342	100%

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

歳 出 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

後期高齢者 医 療	構 成 比	介 護 保 険	構 成 比	合 計	構 成 比
	－	7,254,136	0.3%	223,232,130	0.9%
2,154,391	0.7%	29,520,750	1.3%	904,929,511	3.8%
1,486,934	0.5%	20,869,724	0.9%	730,181,243	3.0%
620,294	0.2%	10,167,415	0.4%	313,367,273	1.3%
	－		－		－
	－		－		－
	－	748,000	0.0%	91,613,383	0.4%
	－	210,800	0.0%	6,398,994	0.0%
	－		－	546,331	0.0%
188,572	0.1%	1,578,182	0.1%	410,894,238	1.7%
301,648	0.1%	8,229,868	0.4%	99,413,405	0.4%
	－	10,454,730	0.5%	4,382,513,553	18.3%
1,320	0.0%	1,122,990	0.0%	478,815,981	2.0%
	－		－	1,201,668,389	5.0%
	－		－	2,903,488	0.0%
	－		－		－
	－		－	74,374,209	0.3%
296,457,561	98.3%	2,158,937,443	93.2%	6,386,069,189	26.6%
	－		－	924,123,881	3.8%
	－		－	10,735,000	0.0%
	－		－	1,850,266	0.0%
320,000	0.1%	26,844,751	1.2%	1,029,206,397	4.3%
	－		－		－
	－	40,260,540	1.7%	6,079,823,617	25.3%
	－		－		－
	－	29,600	0.0%	1,022,600	0.0%
	－	1,002,240	0.0%	650,240,932	2.7%
301,530,720	100%	2,317,231,169	100%	24,003,924,012	100%